

「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)より

# 手取りが増えたら消費を増やすか？



---

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

主任研究員 杉浦 章友

---

1. 調査名：「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)
2. 調査対象：全国の18~69歳 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
3. 調査方法：WEBアンケート調査
4. 調査時期：2025年1月
5. サンプルサイズ：11,435
6. サンプルの属性(年代別)

18-29歳	2,103
30-39歳	1,944
40-49歳	2,443
50-59歳	2,707
60-69歳	2,238

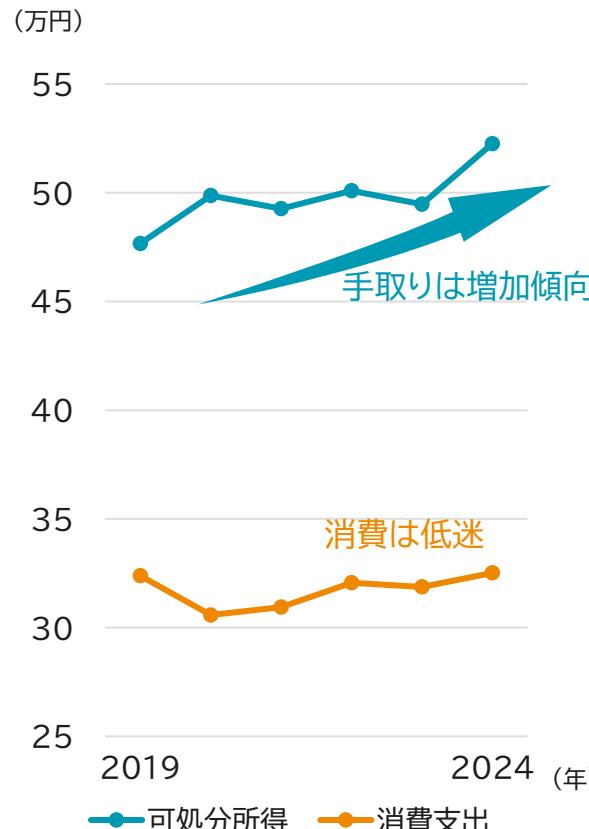
7. 備考：端数処理の関係上、割合については合計で100%とならない場合があります

## 手取りが増えたら消費を増やすか？

- コロナ前と比較して手取りは増えているが、消費は増えていない
- どの年代でも、手取りが増えても消費を増やさないと回答
- 手取りが増えても消費を増やさない最大の要因は、「漠然とした不安」
- 若年層では、手取りが増えても消費を増やさない理由として、「漠然とした不安」のほか「資産形成に回す」と回答
- 金融リテラシー度が高いほうが、手取り増を資産形成に回す意向が強い

- 図表1: 総務省「家計調査」によれば、コロナ前と比較すると可処分所得(手取り)は増加しているが、消費は低迷したままとなっている
- 図表2: ミライ研調査によれば、賃上げや減税で手取りが増えても「消費を増やさない」との回答が全体の7割を占める

図表1 可処分所得と消費支出

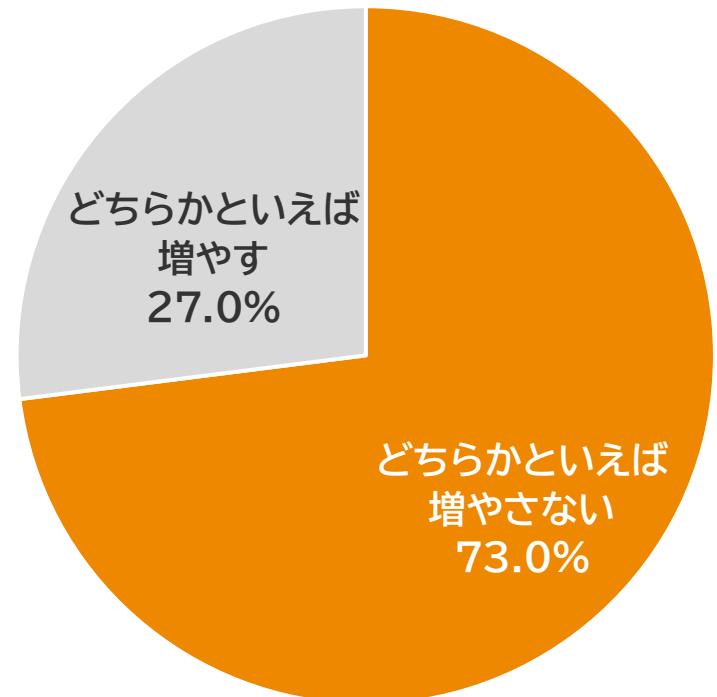


(出所)総務省「家計調査」(二人以上の世帯・勤労者世帯)をもとに  
三井住友トラスト・資産のミライ研究所作成

© SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

図表2 手取りが増えたら消費を増やすか

回答者数: 11,435人

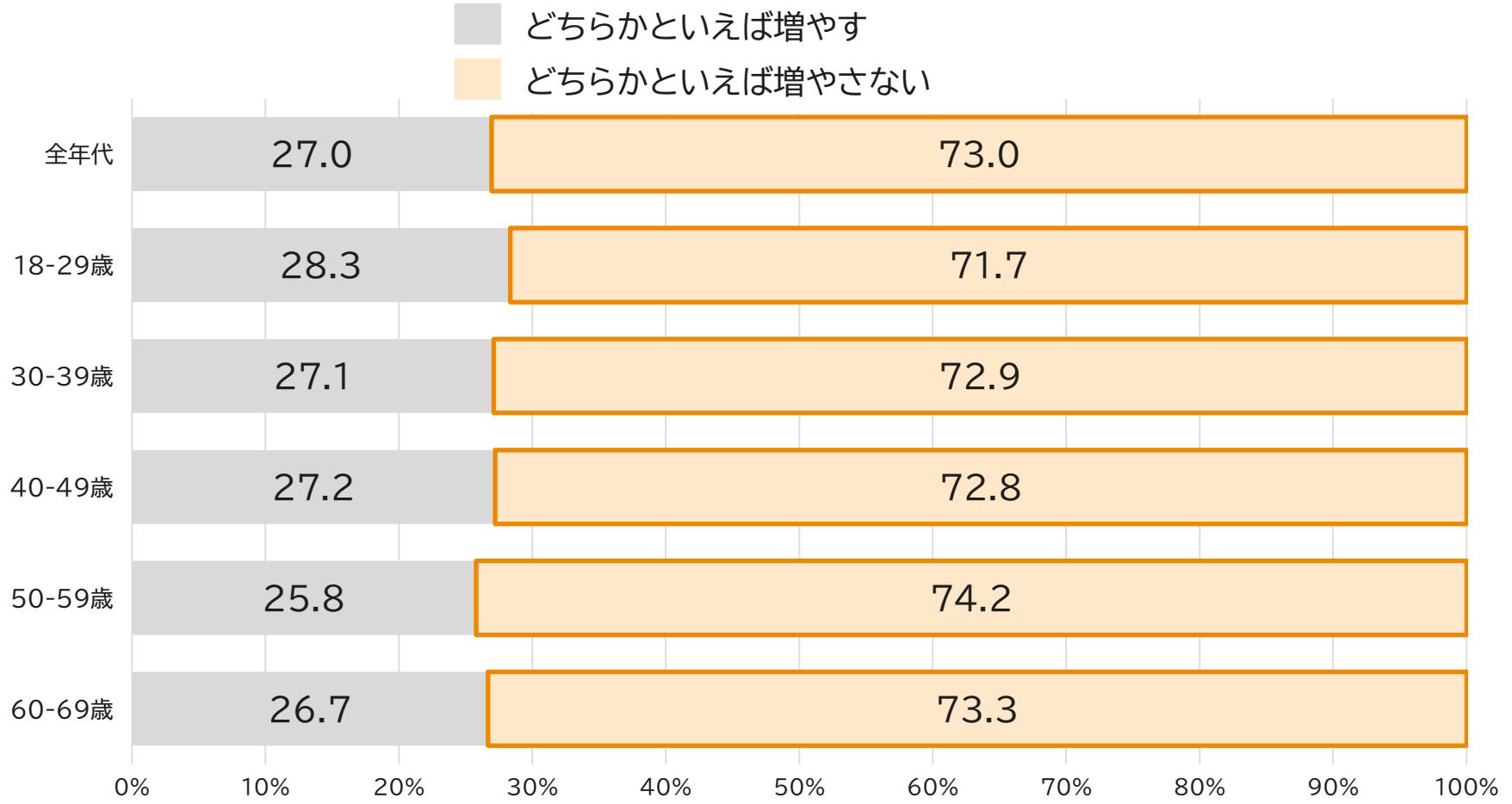


(出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)、以下特に断らない限り同じ

- 手取りが増えても消費を増やさないという傾向は、全ての年代において共通している

## 図表3 手取りが増えたら消費を増やすか(年代別)

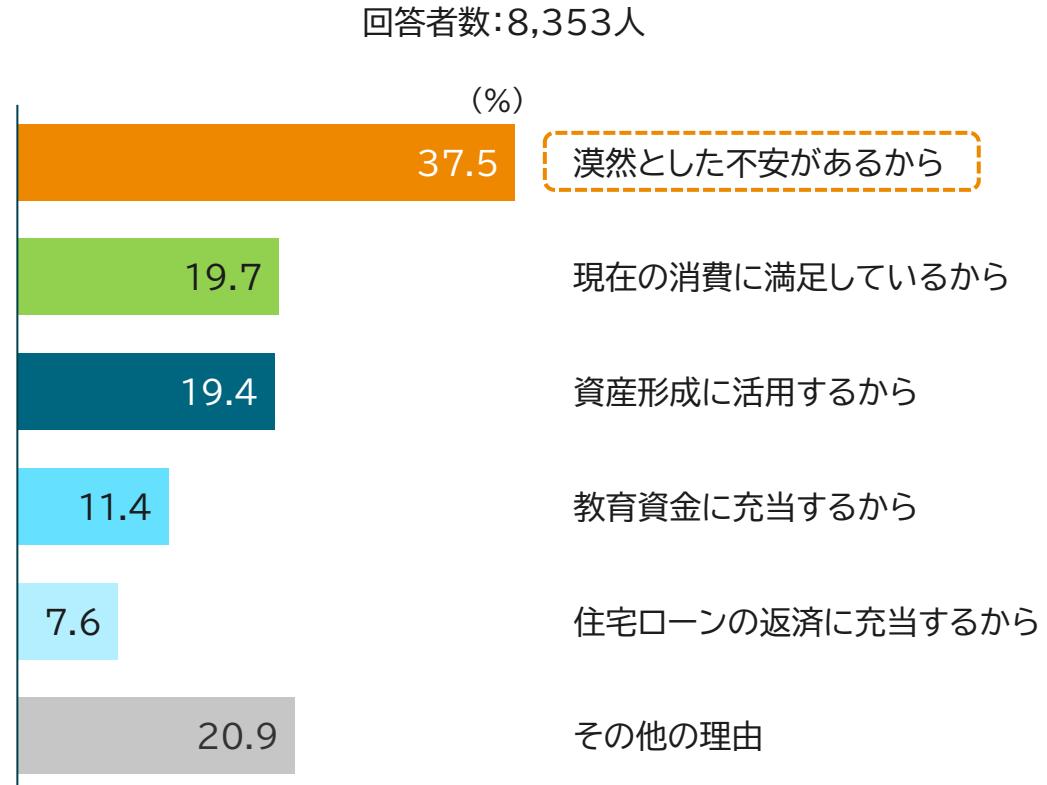
回答者数	
全年代	11,435
18-29歳	2,103
30-39歳	1,944
40-49歳	2,443
50-59歳	2,707
60-69歳	2,238



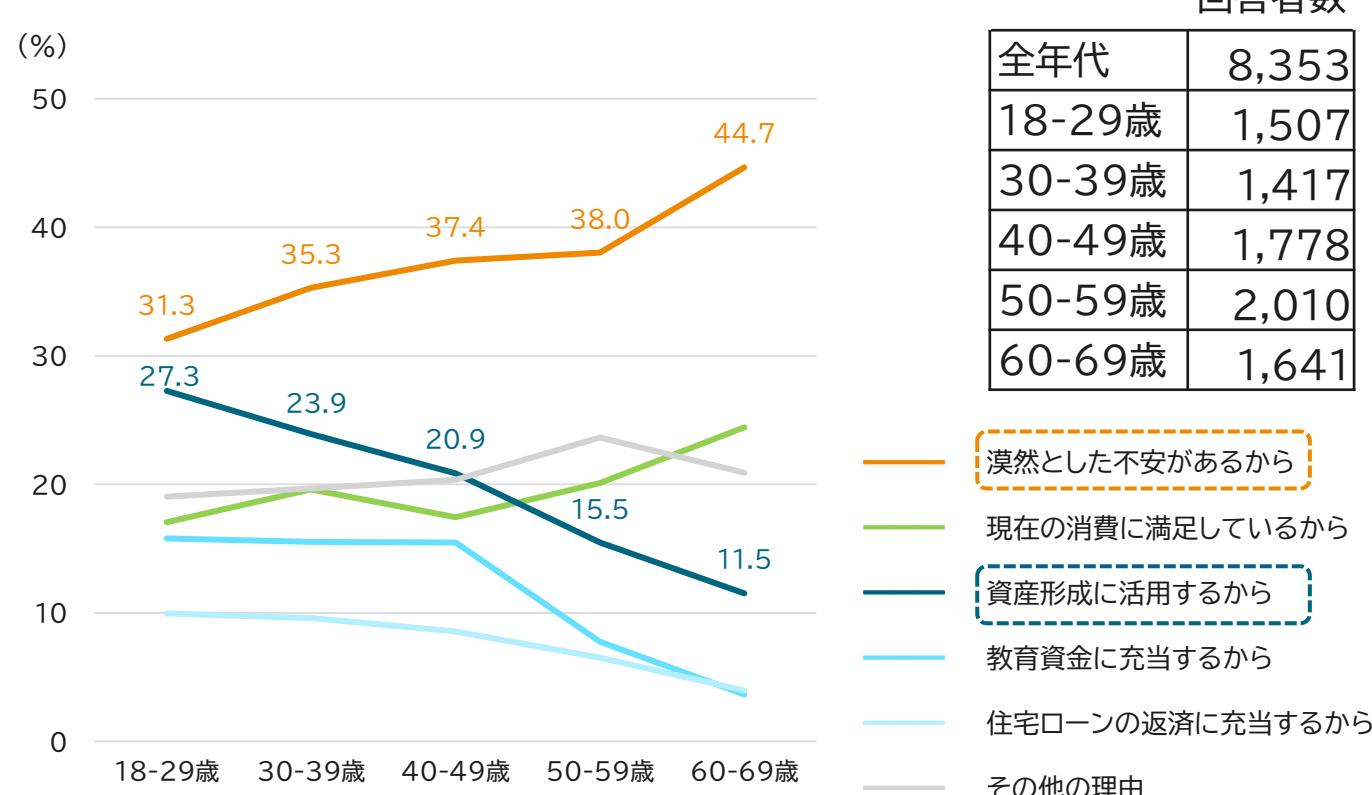
# 手取りが増えても消費を増やさない理由

- 手取りが増えても消費を増やさない理由は「漠然とした不安」が1位であり、年齢とともに「漠然とした不安」を挙げる割合は高まる
- 若年層では「資産形成に活用するから」という回答が2位だが、年齢とともに「資産形成に活用するから」を挙げる割合は低下する

図表4 手取りが増えても消費を増やさない理由 ※複数回答可



\*手取りが増えても消費を増やさない人のみを集計

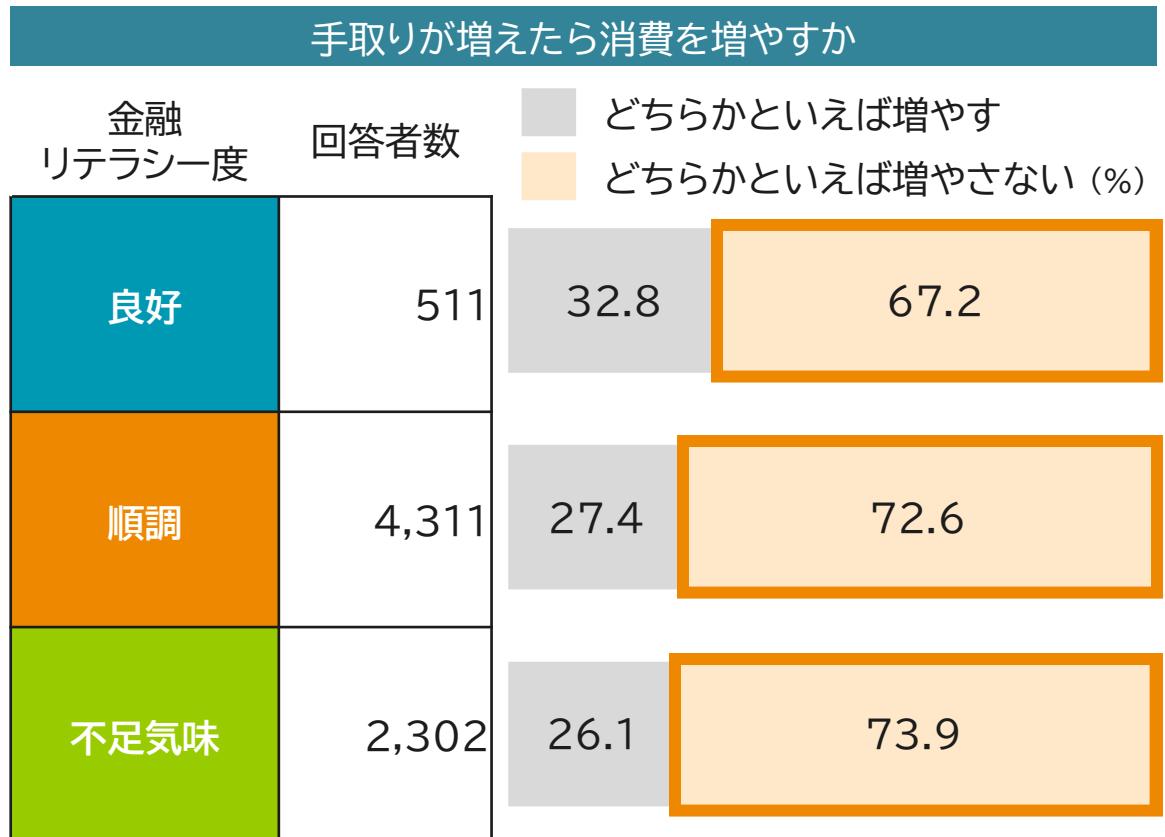


\*手取りが増えても消費を増やさない人のみを集計

# 金融リテラシー度が高い人ほど、手取りが増えたら資産形成に活用する傾向

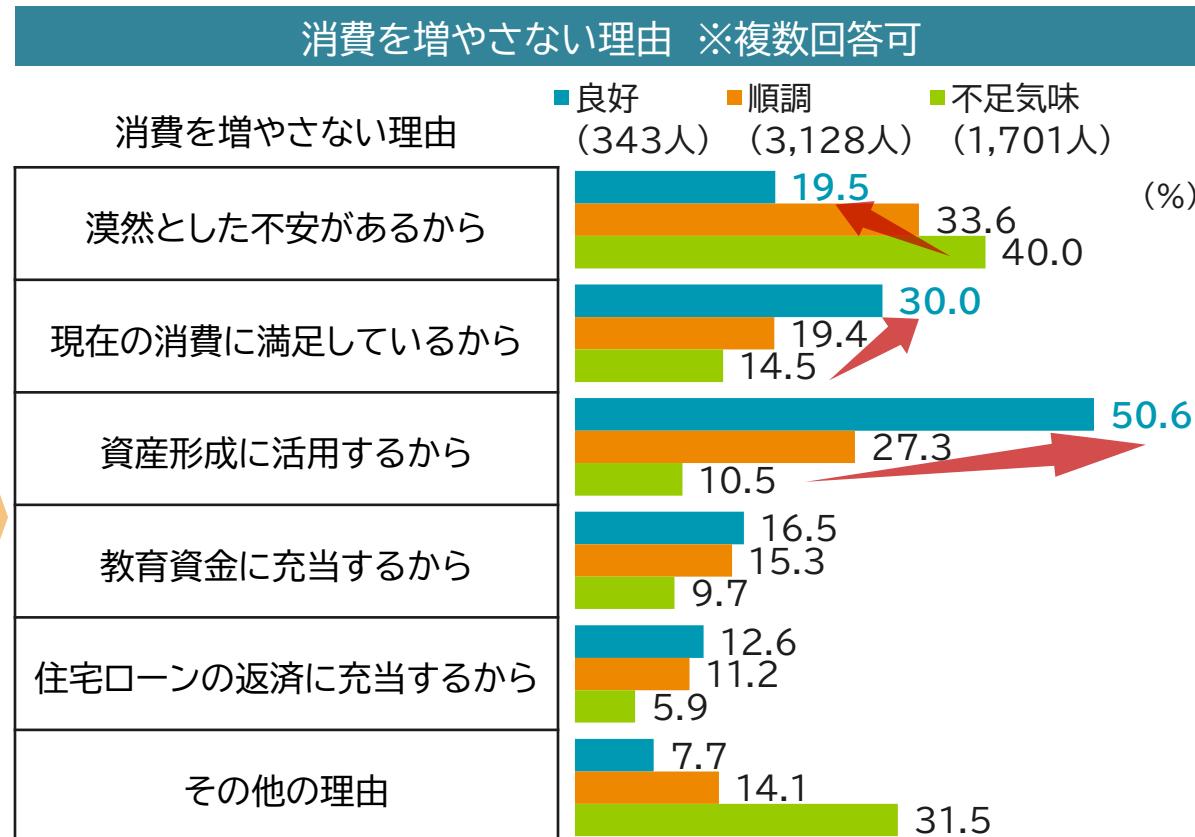
- 金融リテラシー度が高い人ほど、手取りが増えた際に消費を増やすと回答する割合が僅かに多い
- 消費を増やさない理由は、金融リテラシー度が高い人ほど「漠然とした不安」が少なく、「資産形成に活用する」「現在の消費に満足している」が多い

図表5 金融リテラシー度と手取り増加時の行動



\*18~59歳の有職者のみを集計

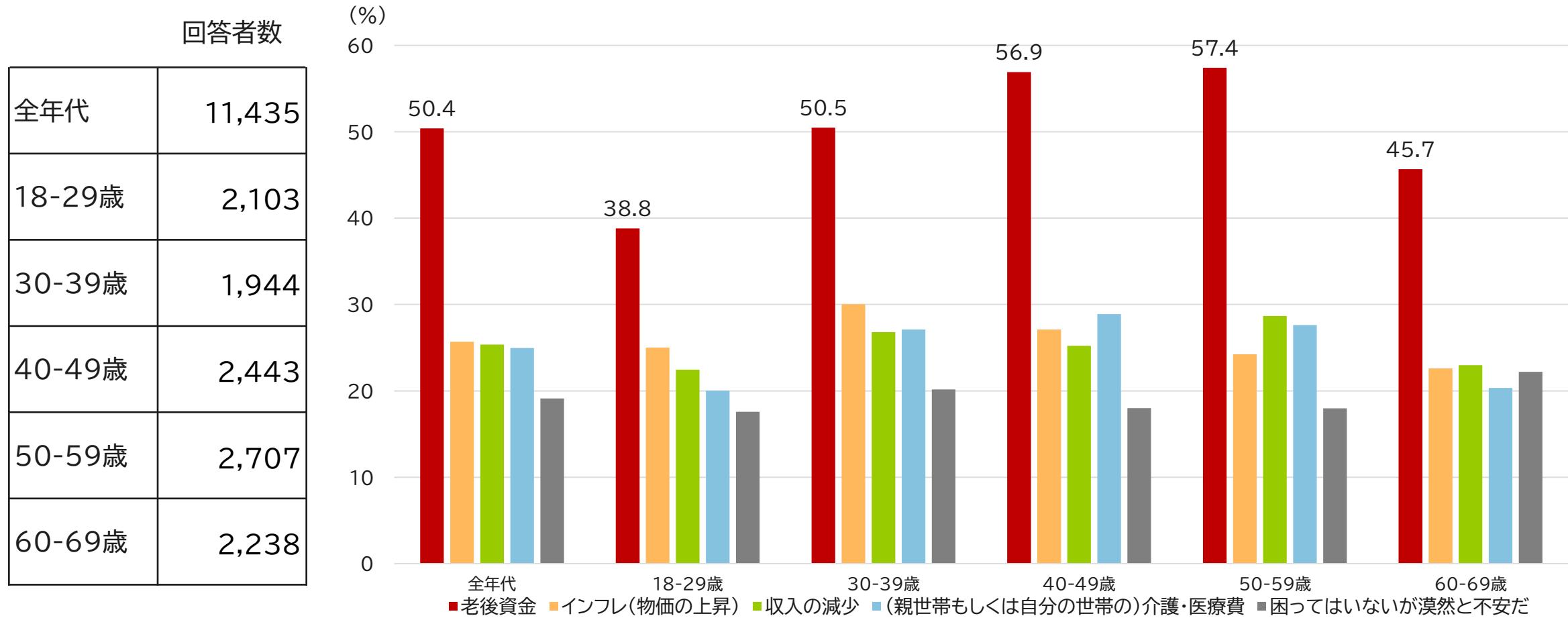
(出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)および三井住友トラスト・資産のミライ研究所「ファイナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーに関する意識と実態調査」(2025年)をクロス分析して作成  
© SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.



\*18~59歳の有職者のうち、手取りが増えても消費を増やさない人のみを集計

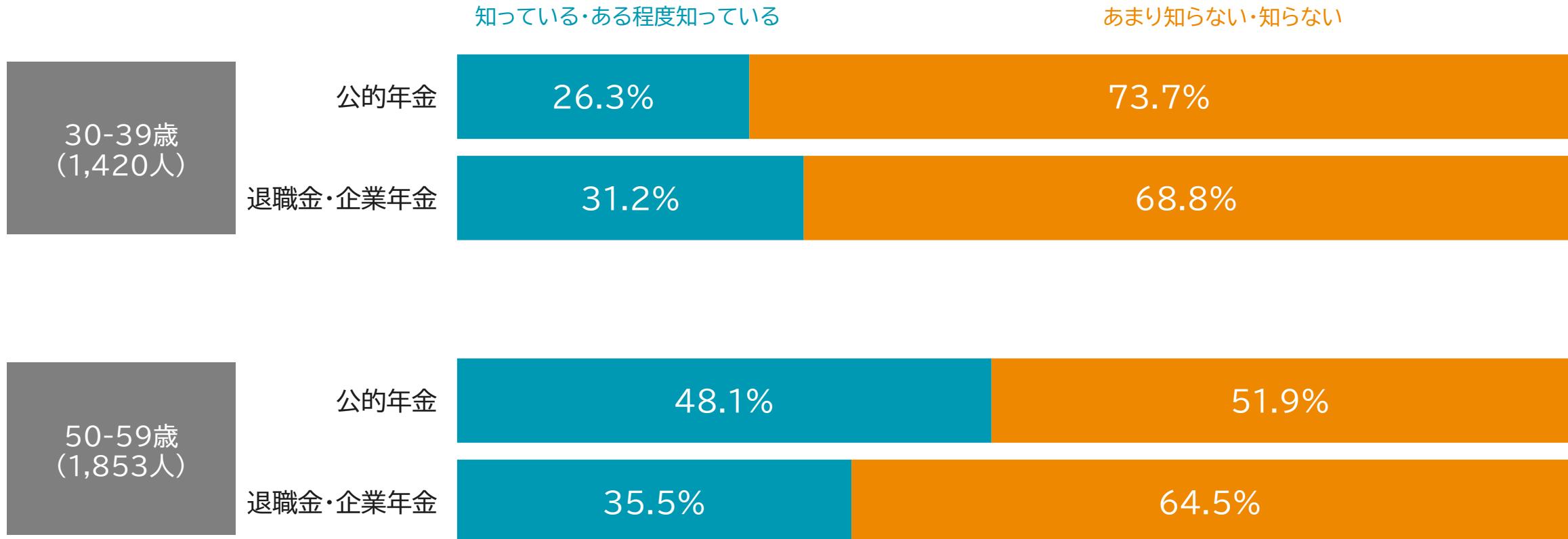
- お金に関する不安のトップは「老後資金」

図表6 お金に関する不安(上位5項目) ※複数回答可

(参考)令和の老後不安事情－世間の老後不安の正体とは…?- <https://mirai.smtb.jp/category/report/2965/>

- 重要な老後の収入源である公的年金や退職給付の水準を知らない人の割合は、50歳代でも半数を超えている

## 図表7 公的年金水準・退職給付水準の認知度



## ご留意事項

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくことになります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます

### ご照会先

三井住友信託銀行  
三井住友トラスト・資産のミライ研究所  
[mirai@smtb.jp](mailto:mirai@smtb.jp)

作成日:2026年1月9日  
564-25-2068